みずほ経済・金融ウィークリー

2022.4.19

みずほリサーチ&テクノロジーズ

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

先週の内外経済・金融市場動向・評価＆今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

○ 世界の新規感染者数は引き続き減少傾向。日本は地方で感染再拡大する一方、都市部の増加ペースは緩やか

○ 米国の3月コアCPIは前月比鈍化も一部品目の下落に起因、インフレ圧力は未だ根強い。同月の実質小売売上高は減少も高水準を維持。フランス大統領選決選投票はルペン候補の猛追で接戦の様相。ただし、足元ではルペン候補の支持率に頭打ちの兆しがみられ、マクロン候補優勢の状況は変わらず。中国の3月輸出は前月比▲7.5%（季節調整値）と、前月の拡大を受けた反動によりマイナス転化

○ 日本の3月国内企業物価指数は前年比＋9.5%と、高い伸びが継続。3月後半のサービス消費関連統計は改善したものの、ペースは緩慢

○ 米10年債利回りは、FRB高官による5月50bp利上げの検討は妥当との発言などを受け、2.8%台半ばまで上昇。ドル円相場は、2002年5月以来の1ドル＝126円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

○ 米国の3月中古住宅販売件数は2カ月連続の減少と予想。住宅ローン金利の上昇や在庫薄による住宅価格の高止まりが重石に

○ 日本の3月貿易統計では、資源高による輸入上振れにより大幅な貿易赤字が続く見込み。3月の全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は7カ月連続の前年比プラスを予想

≪目次≫

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向	P 3
日本の感染動向	P 7
中国の感染動向	P12

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国	P13
欧州	P14
中国	P15
アジア	P16
ロシア	P17
日本	P18
＜金融市場＞	P20
＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞	P21

世界の感染動向：新規感染者数は減少傾向が継続

- 世界の累積感染者数は4/18 17時時点で5億0,444万人と5億人を突破
- 世界の週間新規感染者数は4/16時点で587万人（4/9時点：769万人）と減少継続
  - 欧州とアジア太平洋地域の新規感染者数減少が背景。その他の地域も総じて感染が落ち着いている状況
  - 欧州ではオミクロン株による1～2月の波ほど感染が増加せず、早期に収束傾向に。アジア太平洋地域では、韓国やベトナムの新規感染者数が順調に減少。中国は4月中旬に入り増加ペースが鈍化

世界の週間新規感染者数（地域別）

（注）4/18集計値（直近データは4/16）。地域区分はWHO基準
（出所）Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

主要国の週間新規感染者数

（注）4/18集計値（直近データは4/16）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：台湾で感染拡大するも、当局は経済との両立を図る方針

主要国の週間新規感染者数

（注）4/15時点集計値（直近データは4/13）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：主要国の多くで死亡者数が減少

主要国の週間新規死亡者数

（注）4/15時点集計値（直近データは4/13）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：感染がピークアウトした韓国でモビリティが急回復

主要国の小売・娯楽モビリティ

（注）4/13更新版（直近データは4/11）。後方7日移動平均
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の感染動向：地方で感染再拡大する一方、都市部の増加ペースは緩やか

- 新規感染者数の再拡大ペースは一部地域を除き緩やか
  - 九州・沖縄の拡大ペースが目立つも、全体で見た新規感染者の増加は緩やか。関東や近畿は横ばい圏の推移
- 入院病床使用率は小幅ながら上昇に転じる
  - 新規感染者の増加を受けて全国の入院病床使用率は2カ月ぶりに上昇（前週：24.8%⇒今週：26.0%）
  - 九州沖縄では全国平均を上回る病床使用率に。沖縄は45.3%と対策強化の目安（50%）とされる水準に近づく

地方別の新規感染者数（7日移動平均）

（注）4/18時点集計値（直近データは4/17）
（出所）https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

入院病床使用率

（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の入院病床使用率

■ 足元の入院病床使用率は低水準で推移。沖縄は感染者の増加で4月中旬に40%台の水準に上昇

		入院確保病床の使用率（%）											
		2022/1/26	2022/2/2	2022/2/8	2022/2/16	2022/2/23	2022/3/2	2022/3/8	2022/3/16	2022/3/23	2022/3/30	2022/4/6	2022/4/13
北海道・東北	北海道	24%	30%	31%	40%	37%	38%	36%	26%	20%	16%	18%	16%
	青森	21%	26%	36%	41%	48%	49%	49%	36%	32%	27%	27%	22%
	岩手	38%	58%	46%	46%	48%	43%	40%	37%	37%	22%	25%	25%
	宮城	16%	24%	32%	41%	47%	38%	30%	25%	23%	23%	18%	18%
	秋田			34%	28%	31%	37%	37%	25%	28%	27%	24%	21%
	山形	34%	32%	43%	41%	41%	31%	37%	37%	23%	30%	21%	23%
	福島	37%	43%	45%	48%	48%	45%	34%	28%	23%	32%	31%	31%
関東	茨城	25%	33%	32%	36%	47%	44%	35%	31%	30%	26%	22%	21%
	栃木	31%	36%	38%	43%	38%	38%	31%	26%	24%	22%	20%	23%
	群馬	54%	64%	60%	65%	56%	52%	47%	40%	38%	36%	33%	31%
	埼玉	48%	51%	57%	59%	59%	55%	52%	45%	40%	40%	36%	35%
	千葉	42%	63%	64%	68%	71%	64%	60%	51%	35%	28%	25%	24%
	東京	43%	51%	56%	58%	58%	52%	46%	37%	30%	26%	25%	27%
	神奈川	43%	55%	68%	71%	70%	69%	59%	50%	41%	34%	32%	29%
中部	新潟	28%	28%	28%	26%	28%	26%	23%	19%	17%	15%	15%	17%
	富山	27%	29%	32%	30%	31%	32%	30%	23%	17%	12%	13%	9%
	石川	54%	68%	65%	54%	37%	31%	31%	29%	23%	12%	13%	14%
	福井	15%	19%	21%	22%	23%	27%	27%	29%	23%	19%	13%	15%
	山梨			47%	70%	59%	60%	46%	36%	46%	43%	33%	30%
	長野	33%	41%	44%	37%	38%	33%	30%	24%	25%	20%	22%	22%
	岐阜	55%	66%	52%	56%	52%	43%	40%	37%	28%	20%	23%	27%
	静岡	28%	43%	39%	49%	57%	44%	42%	25%	22%	13%	13%	15%
	愛知	23%	41%	57%	74%	68%	63%	59%	50%	41%	29%	23%	25%
	三重	35%	47%	49%	55%	53%	41%	37%	24%	25%	26%	21%	24%
近畿	滋賀	49%	69%	69%	70%	74%	76%	68%	56%	45%	38%	29%	27%
	京都	41%	55%	59%	72%	71%	70%	60%	44%	42%	25%	24%	21%
	大阪	54%	70%	82%	83%	75%	72%	69%	55%	42%	28%	25%	28%
	兵庫	54%	67%	73%	76%	75%	67%	58%	48%	36%	26%	24%	27%
	奈良			78%	73%	74%	65%	59%	60%	44%	33%	26%	24%
	和歌山		68%	65%	63%	54%	48%	34%	23%	20%	21%	35%	33%
中国・四国	鳥取	25%	25%	24%	23%	24%	23%	24%	16%	14%	17%	13%	17%
	島根	38%	33%	30%	27%	24%	25%	34%	21%	17%	19%	15%	18%
	岡山	34%	44%	53%	55%	51%	42%	41%	24%	18%	15%	14%	25%
	広島	60%	53%	51%	56%	46%	42%	35%	24%	22%	20%	17%	29%
	山口	55%	44%	43%	39%	42%	37%	39%	35%	27%	25%	26%	34%
	徳島	22%	32%	36%	35%	36%	34%	32%	25%	19%	17%	12%	14%
	香川	42%	33%	41%	53%	44%	35%	38%	38%	32%	33%	25%	24%
	愛媛	27%	37%	38%	32%	30%	29%	35%	27%	21%	16%	25%	24%
	高知	40%	40%	40%	44%	39%	39%	35%	30%	21%	25%	16%	17%
九州・沖縄	福岡	26%	52%	70%	86%	77%	63%	54%	38%	32%	26%	25%	29%
	佐賀	35%	37%	36%	41%	37%	29%	33%	25%	19%	21%	23%	30%
	長崎	39%	40%	45%	40%	28%	30%	24%	22%	17%	14%	15%	20%
	熊本	52%	79%	70%	59%	52%	47%	44%	38%	28%	23%	23%	31%
	大分	43%	41%	44%	37%	33%	33%	32%	30%	24%	24%	27%	23%
	宮崎	34%	36%	38%	39%	33%	39%	41%	27%	16%	11%	21%	23%
	鹿児島	39%	50%	45%	55%	48%	39%	43%	39%	32%	29%	27%	35%
	沖縄	64%	67%	58%	47%	42%	47%	40%	26%	27%	23%	34%	46%

（注）入院病床使用率が50%を超える箇所を赤字で表示　（出所）内閣官房より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

■ 九州・沖縄、北海道・東北を中心に、大都市圏よりも地方で感染再拡大の動きが鮮明

（注）4/14時点集計値（直近データは4/13）
（出所）https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 小売・娯楽モビリティは全国的に緩やかな回復傾向にあるが、4月に入り上昇が一服

（注）4/13更新版（直近データは4/11）
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の感染動向：ワクチンと治療薬の利用拡大により今後の医療負荷を軽減へ

- 日本の3回目接種数は4/13時点で累計5,920万回（全人口対比47%）
  - 高齢者（65歳以上）の普及率は86%に上昇。オミクロン株では重症化する患者の多くが高齢者であり、高齢者のワクチン3回目接種普及が今後の感染再拡大時における医療負荷の軽減に寄与する見込み
- 第6波では治療薬の利用が拡大。経口薬のラゲブリオ（モルヌピラビル）は累積投与量が4/12時点で14.7万人分に
  - ラゲブリオは160万人分、パキロビッドパックは200万人分を確保しており、第7波で感染拡大しても利用継続が可能との見立て

日本のワクチン3回目接種普及率

（注）4/14時点集計値（直近データは4/13）。3回目接種は医療従事者を除く値
（出所）デジタル庁より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の治療薬累計投与量

（注）厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」参考資料に基づく
（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国の感染動向：上海はロックダウン継続。他省では早期介入で感染封じ込めへ

- 上海では感染者数が高止まり。市は市内を3段階に分類し14日間感染ゼロの地区で外出制限を緩和
  - 上海に隣接する江蘇省昆山市でも一部で閉鎖管理。電子機器受託製造（EMS）等の台湾系企業が操業を停止
  - 業界関係者によると、中国の自動車産業は3月～4月上旬に約2割減産。テスラ上海工場は再開の見通し立たず
- 広東省広州市では一部で閉鎖措置と全市民対象のPCR検査を実施。早期介入で感染拡大前の封じ込め狙う
  - 江蘇省蘇州市や陝西省西安市でも大規模な移動制限を実施へ。河南省鄭州市では工業団地が通行止めに

中国の新規国内感染者数・新規国内無症状感染者数・主要省別新規感染者数（無症状を含む）

	新規国内感染者	新規国内無症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	広東	広西	雲南	陝西	青海
03/28	1,228	5,610	0	13	114	73	1,855	25	4,456	24	11	18	125	6	50	11	0	18	10	6	3	0
03/29	1,565	7,024	2	7	81	55	2,158	27	5,964	33	13	34	87	10	27	36	1	16	13	3	0	0
03/30	1,803	6,595	0	4	83	49	2,155	37	5,637	45	24	67	134	12	27	34	5	19	11	7	0	0
03/31	1,787	5,386	0	3	52	61	2,210	33	4,482	43	13	50	76	19	31	20	5	18	16	2	0	0
04/01	2,086	7,745	0	0	68	56	2,954	50	6,309	65	25	56	71	44	31	18	11	22	6	6	0	2
04/02	1,455	11,573	0	4	36	45	4,427	17	8,153	47	14	95	45	39	10	20	18	9	4	6	3	0
04/03	1,366	11,608	1	2	111	39	3,510	24	8,935	59	16	70	31	43	17	22	9	12	0	3	1	7
04/04	1,173	15,139	9	5	109	57	2,398	27	13,350	76	36	49	13	41	28	31	16	4	2	16	0	2
04/05	1,383	18,962	5	6	109	49	2,706	11	17,037	76	63	56	22	35	49	33	6	8	2	5	2	2
04/06	1,284	21,616	3	4	142	22	2,383	20	19,967	78	47	60	18	34	28	36	4	4	8	6	0	1
04/07	1,540	22,149	9	0	163	37	2,205	6	20,899	75	42	69	11	36	49	19	3	9	11	9	14	2
04/08	1,334	23,246	6	1	109	25	902	11	23,204	78	29	70	10	31	42	18	2	9	4	3	6	0
04/09	1,318	24,731	3	1	87	12	907	2	24,752	70	38	44	8	29	20	5	17	22	7	3	2	0
04/10	1,164	26,255	0	0	100	12	953	3	26,040	53	34	68	16	20	15	4	33	37	2	9	7	0
04/11	1,251	22,960	4	1	44	25	740	2	23,069	75	25	61	26	20	16	14	37	29	6	5	0	3
04/12	1,500	26,268	0	2	38	32	988	4	26,307	74	25	61	12	17	21	14	45	22	71	11	2	11
04/13	2,999	25,974	1	0	31	33	785	9	27,605	53	15	50	18	21	29	46	42	66	129	10	4	14
04/14	3,472	20,290	2	2	23	21	435	10	22,765	50	12	47	16	19	28	26	30	40	136	22	7	10
04/15	3,867	19,828	0	0	17	28	575	34	22,591	56	12	44	69	8	6	24	41	37	55	56	2	4
04/16	3,504	21,288	0	0	5	8	656	60	23,643	87	28	58	22	3	23	21	12	36	17	51	5	10

（注）新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数（無症状を含む）は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
（出所）国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

上海の封じ込め失敗を受けて早期隔離を徹底
⇒ゼロコロナ政策は強化の方向

米国：コア物価上昇率は騰勢一服もインフレ圧力残存。財消費は引き続き堅調

- 3月消費者物価上昇率は前月比＋1.2%と急上昇（2月：同＋0.8%）
  - ロシア・ウクライナ危機がエネルギー物価を押し上げ（同＋11.0%、2005年9月ハリケーン・カトリーナ以来の上昇）
  - エネルギー・食料品除くコア物価は同＋0.3%と騰勢鈍化（2月：同＋0.5%）。中古車など一部品目の下落が主因
- 3月小売売上高は前月比＋0.5%と拡大基調維持。ガソリン価格高騰が押し上げ
  - 物価上昇分を考慮した実質ベースでは前月比▲0.7%と減少。ただし増勢一服もトレンドを大きく上回る状況継続

CPI上昇率と変動要因

（出所）米労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質小売売上高

（出所）米商務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：ルペン候補の支持率上昇にかげり。接戦報道はマクロン候補に追い風か

- フランス大統領選決選投票はルペン候補の猛追で接戦の様相
  - ただし足元でルペン候補の支持率に頭打ちの兆し
  - 左派のメランション党首（第1回投票でマクロン・ルペンに次ぐ22%の得票を獲得）は反ルペンを掲げるもマクロン支持を明言せず。左派の反ルペン票の行方が勝敗を左右
  - 2017年は決選投票でマクロン票に上積み。接戦報道が増えればマクロンへの追い風となる可能性も

マクロン・ルペンの決選投票支持率

（出所）各種世論調査より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

2017年決選投票時の直前支持率と投票結果

（注）直前支持率は2017年5月5日時点の支持率
（出所）New York Timesほかより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：輸出はコロナの影響でさらなる落ち込みも。輸入は内需の低迷を示唆

- 3月の輸出は前月比▲7.5%（季節調整値）と、前月（同＋8.8%）からマイナス転化
  - 軽工業品（衣類・玩具等）や紡織品・医療機器が減速する一方、携帯電話は堅調な伸び示す
  - ゼロコロナ措置による物流の混乱が影響。上海のロックダウンで、4月は輸出のさらなる落ち込みが見込まれる
  - 世界的な財需要の一服に加え、ウクライナ情勢に伴う世界経済の減速により、外需の先行きは弱含み
- 3月の輸入は前月比▲7.8%（季節調整値）と、前月（同＋4.5%）からマイナス転化
  - 原油・石油製品は価格要因で大幅増。それ以外の品目は軒並み低調で、内需の低迷を示唆

輸出金額（品目別、米ドルベース）

（出所）中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

輸入金額（品目別、米ドルベース）

（出所）中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：3月の対ロ輸出は急ブレーキ。経済・金融制裁で企業が慎重化

- 韓国・台湾・ベトナムの3月対ロ輸出は急減。中国もコロナ禍に見舞われた2020年3月以来の前年割れ
  - 各国企業は欧米各国による輸出規制や金融規制の影響を見極め。軍事侵攻による物流混乱も逆風に
  - 一部報道によると、複数の軍事車両製造拠点で半導体不足から生産を停止した模様
- ロシアからの輸入はエネルギー価格上昇を反映して前年比プラスを維持
  - 価格要因を除いたロシアからの輸入数量は横ばいないしは微減か

中国・韓国・台湾・ベトナムのロシア向け輸出（前年比）

（出所）CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国・韓国・台湾・ベトナムのロシアからの輸入（前年比）

（出所）CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ロシア：侵攻後も財政黒字をキープ。制裁による政府財政への悪影響は小

- 3月のロシア政府の財政収支は黒字が継続。価格上昇に伴う石油・ガスからの税収増が背景に
  - 石油・ガス価格の上昇を背景に、ロシア財政は2021年3月以降黒字が継続。西側の制裁は、外資撤退による輸出・投資減少など、経済全体への影響が大きいものの、財政への効果は限定的
  - 財政黒字は、国内の経済支援のための準備金積み増し（約3割増額）に使用される見込み
- プーチン大統領は「ロシアのような巨大な国を孤立させることは全く不可能。我々は、協力を望むパートナーたちと協力していく」（4/12 TASS通信）としており、西側諸国以外への輸出先開拓にも前向き

ロシア政府の財政収支

（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ロシアの国防予算（除く年金、補助金）

（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：GWの消費は前年比で増加も慎重姿勢残存で回復力は見劣り

- 3月後半のサービス消費は改善もペースは緩慢
  - 経済制限解除も第6波前の11～12月に比べ低い水準。感染懸念を背景とした行動慎重姿勢が残存
  - 日本銀行「地域経済報告（4月）」では宴会自粛や少人数化の継続を示唆するコメント
- 2022年GWのサービス消費は2021年比で持ち直しを見込むも、コロナ禍前水準への回復は道半ば
  - 2022年GWの旅行や新幹線の予約状況は2021年比で6～7割増と大幅増を見込むが回復実感に乏しい状況

対人接触型サービス消費とモビリティの推移

（注）消費指数は、みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ゴールデンウィークの消費動向に関する各種情報

公表資料	概要
JTB **2022年GWの旅行動向**	GWの**旅行者数**は**対2021年で168.4%**の水準に改善を見込む（**対2019年では66.6%**）
NHK **世論調査（4月調査）**	「大型連休に**旅行や帰省をするか**」との設問に「予定がある」と答えた割合は、**2021年3%→2022年7%**の小幅増にとどまる
JRグループ6社 GW期間の新幹線指定席予約状況	**新幹線の指定席予約席数**は、**対2021年度で162%**に大幅改善（コロナ前**対比では48%**の水準）

（出所）JTB「2022年ゴールデンウィーク（4月25日～5月5日）の旅行動向」、NHK、JR東海・JR西日本・JR九州・JR東日本、JR北海道、JR四国より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：企業物価は高い伸びが続く。2021年度の伸び率は過去最大

- 2022年3月の国内企業物価指数は前年比＋9.5%（2月前年比＋9.7%）と、高い伸びが継続
  - 2021年度の伸び率は＋7.3%（既往ピークは2008年度＋3.1%）と、比較可能な1981年度以降で最大の伸びに
- 過去の商品市況高騰時に比べ企業間取引では価格転嫁が進むも、消費者物価への転嫁度合いはほぼ変わらず
  - 素原材料価格が1%変化した場合の中間財・最終財・CPI（財）の価格変化率（＝弾性値）を試算。2007～08年に比べ2020～21年は企業物価の中間財・最終財で弾性値が高まる一方、CPI（財）は0.07%と大きな変化なし
  - さくらレポート（4月）では、生活防衛意識の高まりや顧客離れ回避を背景に消費者向け価格を維持する声を報告

国内企業物価指数の寄与度分解

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

素原材料指数の変動に対する影響度

（注）それぞれ、2007年1月～2008年12月、2020年1月～2021年12月の素原材料価格の上昇に対する中間財、最終財、CPI（財）価格の弾性値を試算。各期間の財ごとに相関係数が最大となる期間でラグを取り計算

（出所）日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は、2002年5月以来の1ドル＝126円台まで円安・ドル高に

- 米10年国債利回りは、週初、米3月CPI(4/12)が市場予想を下回ったことを受け、低下。しかし、FRB高官の5月50bp利上げの検討は妥当との発言などに伴い、FRBの金融引き締め姿勢が改めて意識され、2.8%台半ばまで上昇
- ダウ平均は、週半ばに上昇も、FRBによる金融引き締めペースの加速観測を受けた米金利上昇を背景に、ハイテク株を中心に下落。日経平均は、米金利上昇や中国経済減速懸念が嫌気され、下落
- ドル円相場は、FRB高官のタカ派な発言の一方、日銀の黒田総裁は金融緩和を継続する姿勢を示し、日米の金融政策の違いが意識され、日米金利差拡大観測から2002年5月以来の1ドル＝126円台まで円安・ドル高に

主要マーケットの推移

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（実績）

【先週発表分】

日付		経済指標等		今回実績	予想	前回
4/11(月)	日	黒田日銀総裁挨拶（支店長会議開会挨拶）				
	中	消費者物価指数(3月)	前年比	＋1.5%	＋1.4%	＋0.9%
4/12(火)	日	国内企業物価指数(3月)	前月比	＋0.8%	＋0.9%	R↑ ＋0.9%
			前年比	＋9.5%	＋9.2%	R↑ ＋9.7%
	米	消費者物価指数(3月)	前月比	＋1.2%	＋1.2%	＋0.8%
		［食品・エネルギーを除く］	前月比	＋0.3%	＋0.5%	＋0.5%
4/13(水)	日	黒田日銀総裁挨拶（信託大会における挨拶）				
		マネーストック(3月速報) M2	前年比	＋3.5%	＋3.6%	＋3.6%
		M3	前年比	＋3.1%	＋3.2%	＋3.2%
		広義流動性	前年比	＋4.2%	N.A.	＋4.2%
		機械受注［船舶・電力を除く民需］(2月)	前月比	▲9.8%	▲1.5%	▲2.0%
			前年比	＋4.3%	＋14.3%	＋5.1%
	中	貿易収支(3月)	米ドル	＋474億ﾄﾞﾙ	＋217億ﾄﾞﾙ	＋306億ﾄﾞﾙ
		輸出総額(3月)	前年比	＋14.7%	＋12.8%	＋6.2%
		輸入総額(3月)	前年比	▲0.1%	＋8.4%	＋10.4%
	米	生産者物価指数(3月)	前月比	＋1.4%	＋1.1%	R↑ ＋0.9%
		［食品・エネルギーを除く］	前月比	＋1.0%	＋0.5%	R↑ ＋0.4%
4/14(木)	米	ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)		65.7	59.0	59.4
		小売売上高(3月)	前月比	＋0.5%	＋0.6%	R↑ ＋0.8%
	欧	ＥＣＢ政策理事会				
	韓	韓国金融政策決定会合				
		・政策金利を1.5%に引き上げ				
4/15(金)	米	聖金曜日(米国休場)				
		鉱工業生産指数(3月)	前月比	＋0.9%	＋0.4%	R↑ ＋0.9%
		設備稼働率(3月)		78.3%	77.8%	R↑ 77.7%
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		＋24.6	＋1.0	▲11.8

【今週発表分】

4/18(月)	中	鉱工業生産(3月)	前年比	＋5.0%	＋4.0%	＋4.3%
		実質ＧＤＰ(1～3月期)	前年比	＋4.8%	＋4.2%	10～12月期 ＋4.0%

（注）今週月曜日12時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（予定）

【今週発表分】

日付		経済指標等		予想		前回
4/19（火）	日	設備稼働率（2月）	前月比	N.A.		▲3.2%
	米	住宅着工件数（3月）	年率	174.1万件		176.9万件
		住宅着工許可件数（3月）	年率	182.9万件	R↑	186.5万件
	尼	インドネシア金融政策決定会合（18・19日）				
4/20（水）	日	通関収支	原数値	▲708億円	R↓	▲6,697億円
		貿易統計（3月） 輸出	前年比	＋17.6%		＋19.1%
		輸入	前年比	＋28.8%	R↑	＋34.1%
		第3次産業活動指数（2月）	前月比	N.A.		▲0.7%
	米	中古住宅販売件数（3月）	年率	580万件		602万件
		ベージュブック（地区連銀経済報告）				
4/21（木）	日	内閣府月例経済報告（4月）				
	米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数（4月）		＋20.0		＋27.4
4/22（金）	日	消費者物価（3月全国）	前年比	＋1.2%		＋0.9%
		［除・生鮮食品］	前年比	＋0.8%		＋0.6%
	欧	ユーロ圏合成ＰＭＩ（4月速報）		53.9		54.9

（注）今週月曜日12時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、
泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-1　今月のスケジュール（ 4･5月 ）

【 4月のスケジュール 】

国 内		海 外 他		
1	日銀短観(3月調査)，新車販売台数(3月)	1	米	製造業ＩＳＭ指数(3月)，雇用統計(3月)
2		2		
3		3		
4		4	米	製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月)，毎月勤労統計(2月速報) 10年利付国債入札	5	米	貿易収支(2月) 非製造業ＩＳＭ指数(3月)
6		6	米	FOMC議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報)，30年利付国債入札	7		
8	国際収支(2月速報)，消費動向調査(3月) 景気ウォッチャー調査(3月)	8		
9		9		
10		10		
11	黒田日銀総裁挨拶（支店長会議 ）	11	米	3年国債入札
12	企業物価指数(3月)，5年利付国債入札	12	米	ＣＰＩ(3月)，10年国債入札
13	黒田日銀総裁挨拶（信託大会における挨拶 ） マネーストック(3月速報)，機械受注統計(2月)	13	米	連邦財政収支(3月)，ＰＰＩ(3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 欧	ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) ＥＣＢ政策理事会
15		15	米	聖金曜日(米国休場) ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16		
17		17		
18		18		
19	設備稼働率(2月)	19	米	住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月) 第3次産業活動指数(2月)	20	米	中古住宅販売件数(3月) ベージュブック(地区連銀経済報告)
21	内閣府月例経済報告(4月)	21	米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22	消費者物価(3月全国)	22		
23		23		
24		24		
25		25	独	ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米	新築住宅販売件数(3月)，耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米	5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済･物価情勢の展望」（基本的見解） 鉱工業生産(3月速報)，商業動態統計(3月速報)	28	米	ＧＤＰ(1～3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1～3月期) シカゴＰＭＩ指数(4月)
30		30		

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【 5月のスケジュール 】

国 内		海 外 他		
1		1		
2	新車販売台数(4月)，消費動向調査(4月)	2	米	製造業ＩＳＭ指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米	製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米	FOMC(3・4日)，貿易収支(3月) 非製造業ＩＳＭ指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 英	労働生産性(1～3月期暫定) 英中銀金融政策委員会(4･5日)
6	消費者物価(4月都区部)	6	米	雇用統計(4月)
7		7		
8		8		
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9		
10	家計調査(3月)，10年利付国債入札	10	米	3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米	連邦財政収支(4月)，ＣＰＩ(4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分) 景気ウォッチャー調査(4月)	12	米	ＰＰＩ(4月) 米30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14		
15		15		
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米	ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米	鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	ＧＤＰ(1～3月期1次速報)，設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	18	米	住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米	中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	消費者物価(4月全国)，20年利付国債入札	20		
21		21		
22		22		
23		23	独	ifo景況感指数(5月)
24		24	米	新築住宅販売件数(4月)，2年国債入札
25		25	米	耐久財受注(4月)，FOMC議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米	ＧＤＰ(1～3月期暫定)，企業収益(1～3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都区部)	27	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28		
29		29		
30		30	米	メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報)，商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月)，消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	31	米	シカゴＰＭＩ指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-2　日本 四半期スケジュール（ 6～8月 ）

	6月	7月	8月
日 本	1　法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月) 2　10年利付国債入札 7　家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札 8　国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1～3月期2次速報) 9　マネーストック(5月速報) 10　企業物価指数(5月) 13　法人企業景気予測調査(4～6月期) 14　設備稼働率(4月) 15　機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月) 16　貿易統計(5月) 17　日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 21　5年利付国債入札 23　20年利付国債入札 24　消費者物価(5月全国) 27　資金循環統計(1～3月期速報) 28　2年利付国債入札 29　商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 30　鉱工業生産(5月速報)	1　新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月) 消費者物価(6月都区部) 5　毎月勤労統計(5月速報) 7　景気動向指数(5月速報) 8　国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月) 11　マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月) 12　企業物価指数(6月) 14　設備稼働率(5月) 15　第3次産業活動指数(5月) 21　日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月) 22　消費者物価(6月全国) 29　鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月) 消費者物価(7月都区部)	1　新車販売台数(7月) 5　家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 8　国際収支(6月速報) 景気ウォッチャー調査(7月) 9　マネーストック(7月速報) 10　企業物価指数(7月) 15　設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 16　第3次産業活動指数(6月) 17　貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 19　消費者物価(7月全国) 26　消費者物価(8月都区部) 30　労働力調査(7月) 31　鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-3　米国・欧州 四半期スケジュール（ 6～8月 ）

	6月	7月	8月
米 国	1　製造業ISM指数(5月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 2　労働生産性(1～3月期改訂) 3　非製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月) 7　貿易収支(4月) 3年国債入札 8　10年国債入札 9　30年国債入札 10　ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月) 14　PPI(5月) 15　FOMC(14・15日) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16　住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月) 21　中古住宅販売件数(5月) 24　ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 27　耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札 28　経常収支(1～3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札 29　GDP(1～3月期確定) 企業収益(1～3月期改訂) 30　個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	1　製造業ISM指数(6月) 6　非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分) 7　貿易収支(5月) 8　雇用統計(6月) 11　3年国債入札 12　10年国債入札 13　連邦財政収支(6月) CPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札 14　PPI(6月) 15　ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 19　住宅着工・許可件数(6月) 20　中古住宅販売件数(6月) 21　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 25　2年国債入札 26　新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 27　FOMC(26・27日) 耐久財受注(6月) 28　GDP(4～6月期速報) 7年国債入札 29　ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4～6月期) シカゴPMI指数(7月)	1　製造業ISM指数(7月) 3　非製造業ISM指数(7月) 4　貿易収支(6月) 5　雇用統計(7月) 9　労働生産性(4～6月期暫定) 10　連邦財政収支(7月) CPI(7月) 11　PPI(7月) 12　ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 16　鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月) 17　小売売上高(7月) FOMC議事録(7/26・27分) 18　中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 23　新築住宅販売件数(7月) 24　耐久財受注(7月) 25　GDP(4～6月期暫定) 企業収益(4～6月期暫定) 26　ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 30　カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 31　シカゴPMI指数(8月)
欧 州	9　ECB政策理事会 16　英中銀金融政策委員会(15・16日)	21　ECB政策理事会	4　英中銀金融政策委員会(3・4日)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp
	小野寺莉乃	rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	小林公司	koji8.kobayashi@mizuho-rt.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
	田村優衣	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
	諏訪健太	kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	川本隆雄	takao.kawamoto@mizuho-rt.co.jp
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、4月26日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。